

報道記事



県西部地震から10年

中山間の課題など 日野でフォーラム

県西部地震から6日で10年になる。震災後の課題や防災のあり方などを話し合う「県西部地震から10年目フォーラム」（県、関西学院大学災害復興制度研究所主催）が5日、日野町根雨の町文化センターと町山村開発センターで開かれた。

初めに町立根雨小学校の6年生が、被災者に震災当時の様子を聞いた感想や災害の状況を学習した成果を発表した。児童らは「地震の怖さと地域の人が協力する大切さを学んだ。自分たちもボランティア活動などを通じ、次の世代に震災体験をつなぐ役割を

果たしたい」と話した。

後半の座談会では、中山間地域の災害で人口が流出する問題が取り上げられ、県西部地震の際は住宅再建の補助金制度が一定の効果を上げたことが報告された。一方で新潟県中越地震や三宅島の噴火災害では、避難生活が長期間にわたった影響で人口が半減した事例も紹介された。

6日は米子市の市文化ホールに会場を移し、室崎益輝・日本災害復興学会会長による「中山間地域の地震対策を考える」と題した講演やパネルディスカッションがある。

（高井和道）

西部地震10年
フォーラム

過疎が進んだ

日野 被災地の課題意見交換

「鳥取県西部地震から10年目フォーラム」(県、関西学院大などで主催)が5日、日野町で始まり、小学生や行政関係者、各地の被災者ら約150人が集まった。今なお残る課題などで意見交換し、被災地の苦闘ぶりが浮かび上がった。6日は米子市で開かれる。

町立根雨小の児童は、地震の概要、被災者からの聞き取り、地震計による観測といった学習の成果を発表。矢守克也・京大教授は「防災教育で地域と人を学ぶことが重要」と話した。

新潟県中越地震(04年10月)の被災者も「集落維持に努力したが、人口は流出し、過疎高齢化がどんどん進んだ」と同調。三宅島噴火(00年6月)の被災者は「3800人いた島民は今2800人。避難先の本土で仕事、教育、医療面のつながりができ、産業が不十分な島へは帰りづらい」と同様の悩みを話した。



他県の被災地代表も加わった車座座談会
日野町山村開発センターで

山中教授は「発生直後は手厚い支援で傷口がふさがれるが、自治体財政を含め被災地の構造的問題は残る」と指摘した。
【小松原弘人】

「中山間地にあった 支え合いの制度を」

県西部地震10年フォーラムで知事



泉田裕彦・新潟県知事（左から2人目）らが出席したパネルディスカッションでは中山間地域の防災対策について意見が交わされた。米子市末広町の市文化ホール

た。平井知事は「防災は町づくりと一緒に。普段から住民同士の交流が深い場所は災害にも強い。都市部と中山間地でそれぞれの地域にあった支え合いの制度を作る必要がある」と語った。

（高井和道）

県西部地震から10年を迎えた6日、「県西部地震から10年目フォーラム」（県、関西学院大学災害復興制度研究所など主催）の2日目が、米子市文化ホール（米子市末広町）で開かれた。約600人の市民らが中山間地の防災のあり方などを議論する研究者の話に耳を傾けた。

初めに室崎益輝・日本災害復興学会会長と平井伸治知事が地震対策について話し合った。室崎会長は、県が全国に先駆けて打ち出した住宅再建制度を評価したうえで、

①被災地や被災者の要望に沿った対策②迅速で機動的な行政の危機対応③小学校での防災教育など将来を見据えた地域づくり——などの大切さを鳥取から学んだと話した。

「中山間地域におけるこれからの防災対策」と題したパネルディスカッションには平井知事や泉田裕彦・新潟県知事が出席。泉田知事は新潟県中越地震の経験から「各自治体や自主防災組織を通し、日ごろから地域で信頼感を培っていくことが必要」と話し

山陰

SANIN

米子で震災フォーラム講演やディスカッション



震災発生当時の被害や復興までの道のりなどについて語る平井知事
鳥取県米子市

鳥取県西部地震から10年

鳥取県西部地震を教訓に、地域防災などに取り組んでいる鳥取県井協会と県さく井技能士会は6日、同県米子市の避難施設に指定されている市立啓成小学校に、防災井戸の写真を寄贈した。

両会では、毎年、地震発生の日に合わせて、防災井戸を県内の公共施設などに寄贈しており、今回で6カ所目。この日は、校庭での掘削作業が公開され、深さ6メートル掘り進める様子を

防災井戸贈る

市民らが見物した。寄贈した防災井戸は2基で、1基につき1分で300リットル、1日4000リットルの水が確保でき、2基で10万人分の生活用水がまかなえるという。県さく井協会の伊藤敬副会長は「防災井戸は、校庭にある芝生や花壇への散水にも利用してもらえる。井戸の存在を児童に知ってもらい、防災教育にも生かしてほしい」と話していた。

地域の絆が被害軽減

日本災害復興学会の室崎 益輝会長は「地震は、限界を超えれば、個人の住宅再建に補助金を支給する制度を打ち出したことで、人口流出に歯止めがかかったことを紹介した。」

防災の課題浮き彫り

最大で震度6強を記録した鳥取県西部地震から10年目の6日、同県米子市文化ホールで、震災フォーラムが開かれた。平井伸治知事らの講演や中越地震にみまわれた新潟県の泉田裕彦知事らを招いてのパネルディスカッションがあり、約700人が耳を傾けた。

地震発生当時、県の総務 集落や子供の防災教育など部長だった平井知事の講演 将来の課題を浮き彫りにすでは、地盤の崩壊や土砂崩れと指摘した上で、地元で不通になったJRと道路の復旧や、液状化現象で海水が畑に噴き出した農業被害の対策などに追われた経験などを披露。家屋の倒壊など被害が大きかった日野町では、県が個人の住宅再建に補助金を支給する制度を打ち出したことで、人口流出に歯止めがかかったことを紹介した。

新工場の覚書に調印

島根中井工業と県、益田市



覚書に調印する島根中井工業の中井社長(左から2人目) 島根県庁



プラスチックフィルム加工 益田市、中井正広社長)は 島の島根中井工業(島根県)6日、県、益田市と新工場

重要な「近所付き合い」

中山間地に支え合い

きずなが財産と平井知事



パネル討議で地震の教訓について述べる平井知事（右）＝6日、米子市末広町の市文化ホール

米子で防災・復興を考えるフォーラム

鳥取県西部地震から丸10年の6日、防災・復興を考えるフォーラムがJR米子駅前の米子市文化ホールであった。鳥取県や研究機関、新潟県中越地震を経験した関係者が集い、地震対策やまちづくりを検証した。隣近所の支え合いや地域資源の有効活用など中山間地の課題があらためて浮き彫りとなり、「10年」の意義が問われる場となった。

鳥取県などが5日に日野町で開いたフォーラムに続いて企画。パネル討議のほか、平井伸治鳥取県知事と日本災害復興学会の室崎益輝会長が対論し、約600人が耳を傾けた。パネル討議では、人のネットワークや地域コミュニティの問題を取り上げる意見が相次ぎ、平井知事は「震災を通じて人の顔が見えるつながりができ、中山間地の財産となっ

ている」と報告した。中越復興市民会議の稲垣文彦代表は、他地域の人や若者がかかわることで中山間地が活気づくと強調。「集落は『よそ者』を受け入れない雰囲気もあるが、外に開かれた地域は疲弊しない」とした。

鳥取西部被災10年ルポ

「地震はもう来ない」 自分に言い聞かす老婦人



鳥取県などの住宅再建支援制度を活用して建てた家で、体力の衰えと闘いながら生活を続ける安達さん夫婦一同 県伯耆町畑池

高齢化への対応急務

国道181号を曲がり、田畑を縫う県道を南へ約10キロ上ると、2000年10月6日の鳥取県西部地震で、震度6弱の揺れに襲われた伯耆町畑池にある畑中地区に着いた。山あい

で寄り添うように立地する7世帯の中で、ひとときわごちんまりとした平屋建て民家を買った。安達一孝さん(82)音子さん(84)夫婦は、10年前の家屋全壊の挫折を乗り越え、体力の衰えと闘いながら懸命に生きていた。

(米子総局報道部・勝部浩文)

音子さんは5年前に脊椎(せきつい)を手術して足腰が弱り、外出機会が減った。25坪の田んぼの世話は、一孝さんに任せきり。最も大変なのは、玄関先から道路まで15坪の雪かき。「やらんわけにはいかん」。一孝さんは気丈に言うが、雪にスコップを指すたび、両ひざに痛みが走る。間取りは2DK。不便はない。おかげさまで、こうして暮らしていられる。年金暮らしの安達さん夫婦は当時、県が全国で初めて導入した住宅

再建制度を活用し、旧溝口町の支援を含めて約400万円の補助を受け、今の家を建てた。米子市内に住む長男家族に迷惑を掛けたくない思いで、地震後3カ月間、

中越地震体験者と論議

フォーラム 最終日

鳥取県西部地震から10年フォーラム(鳥取県など主催)の最終日は6日、米子市末広町の市文化ホールでパネルディスカッションがあり、新潟県中越地震を経験した泉田裕彦知事らを招いて、中山間地域の防災対策につい

て意見を交わした。2004年の中越地震では、旧山古志村の全村民2000人が避難所生活をした。泉田知事は被災者に高齢者が多く、避難生活で亡くなった住民がいたことに触れ「避難が長期化し、ケアが課題

になった」と振り返った。中越復興市民会議の稲垣文彦代表は、若者の復興ボランティア支援が、地域に活力を与えた点に言及。「若者が地域で活動する中で、地域の人材が自分の町に誇りを持つようになった」と話した。

全壊した母屋の隣にある旧牛小屋の納屋に、ベニヤを張って寝泊まりした。「4代続く土地を捨てられん」。家屋が全壊しても郷里を離れなかったのは、親が残した土地を守るうとする責任感と、公的支援があったからだ。「地震はもう来ない。大丈夫。音子さんは、残りの人生で、地震に遭遇することはないと信じている。特別な防災対策はないという。ただ、この10年で体力の衰えは加速。一孝さんは今夏、農作業中に転んであばら骨を折った。再び震度6弱が襲った時、自力で逃げられるかどうかも分らない。災害から高齢化を守る仕組みづくりが不可欠な中山間地域。畑中地区を含む一帯にも、有事に高齢者宅を見回り安否を確認する「自主防災組織」が誕生した。災害弱者を守る取り組みは、徐々に網の目を広げている。地震から10年。被災者の足腰は一段と弱り、自分で自分を守ることでなくなっている。無防備な高齢者を守るには、自主防災組織のような「共助」の発想が、どうしても必要だ。